

「スマートモビリティ社会の構築」プロジェクトに関する意見

令和6年1月18日

産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会
産業構造転換分野ワーキンググループ

本ワーキンググループで実施した議論を踏まえ、プロジェクト担当課室、NEDO、各実施企業等におかれては、プロジェクト推進に当たって以下の点に留意のうえ、今後のモニタリングにおいて、その対応について報告されたい。

1. プロジェクト全体

(共通)

- 政府は、本プロジェクトで取組を進める車両の運行管理システム及びエネルギーマネジメントシステム等について、他のプロジェクト、規制・制度面やインフラ整備を含む各種政策ツールを相互に連携・協調させつつ、取り組みを進めるべき。
- 国内及び海外動向等を詳細に分析し、本プロジェクトの体制について検討を深めた上で、各社が市場原理に基づき運行管理・エネルギーマネジメントのプラットフォームを作るべき範囲と社会公益の観点でプラットフォームが必要となる範囲を腑分けして、委託事業は後者に限定するとともに目的に必要な構成に絞り込むべき。
- 委託事業の成果について民間シミュレーションサービス事業として活用していく等の選択肢を検討しているようであるが、プロジェクト終了後の成果の利活用方法や運用主体について早期に具体化すべきではないか。
- GAIA-X、Catena-Xなどの海外アライアンスの動向、充電インフラの設置計画やカートリッジ式バッテリーEVの標準化の動向等、海外の動向を不断にフォローし、計画の見直しの必要性を常に検討すべき。プロジェクトの推進及び必要な見直しに向けて集中討議や現場視察などを今後1年間で集中的かつ精力的に実施して、その結果を次回のモニタリング時に報告いただきたい。

2. 各実施企業等

(共通)

- 助成事業者と委託事業者の連携について進捗をスピードアップさせる方策を助成事業者・委託事業者双方が検討し実行していただきたい。
- 他方、社会情勢の変化や競合による研究開発・事業化の進捗等、刻々と変化する競争状況を踏まえて、事業戦略の見直しを不断に行い、取り組みの方向性の明確化や修正を随時進める必要がある。

- 各社が実証で導入を計画している電気自動車及び燃料電池自動車の台数は、実証内容に応じて必要性・十分性の面から適切な規模とすべきであり、事業の進捗を踏まえて導入台数が適正かどうかを常に検討しつづけるべき。一方で、電気自動車及び燃料電池自動車の導入遅れによってプロジェクトの遅滞が発生しないように、必要な方策を講じていただきたい。
 - 物流・人流について大きなテーマとして危機感をもって議論されている中、各実施者は個別最適ではなく全体最適の視点をもって事業を進めていただきたい。
- ① 日本郵便株式会社
- 環境面の KPI だけでなく、社会実装を見据えた研究開発プロジェクトとしての KPI を設定していただきたい。
 - 研究開発のスケジュールについて前倒しの可能性を検討していただきたい。
 - バッテリーシェアリング拠点や充電スタンド拠点として郵便局を活用したサービスを提供するなど、様々な事業展開の可能性を検討していただきたい。
 - プロジェクト成果の社会実装に向けては、国内における展開と併せてグローバルサプライチェーンや海外の物流市場なども視野に入れて検討を進めるべきである。普及候補先となる国・地域や展開するビジネスモデルなど、将来の具体的な海外展開に向けたビジョンを明確に示していただきたい。
 - 利用電力量の抑制への貢献について定量的に示すようにしていただきたい。
- ② 産業技術総合研究所
- 助成事業者各社が開発するシステムの機能との重複を点検し、公益性の観点で必要十分な機能に限定してプラットフォームの設計の見直しを検討いただきたい。
 - プロジェクト終了後に成果を社会実装するために具体的な運用主体、顧客、ビジネスモデルを早期に示していただきたい。
 - どのような成果を出しているかを明確に示していただきたい。
 - 研究開発のスケジュールについて前倒しの可能性を検討していただきたい。
- ③ ヤマト運輸株式会社
- カートリッジ式バッテリーEV の標準化について、サービス品質向上の為の要求仕様などユーザー視点の要求を盛り込んだ標準を実現すべく、パートナー企業への働きかけや連携を強化し、他国による標準化提案動向も踏まえ検討していただきたい。
 - 研究開発のスケジュールについて前倒しの可能性を検討していただきたい。
 - 一般的に交換式は充電式と比較して必要なバッテリー数が数倍になり、交換ステー

ションのコストも現状コスト高であり、バッテリー調達やステーション配置を考慮したビジネスモデルの構築が重要である。

- プロジェクトの成果の社会実装に向けては、国内における展開と併せてグローバルサプライチェーンや海外の物流市場なども視野に入れて検討を進めるべきであるが、普及候補先となる国・地域や展開するビジネスモデルなど、将来の具体的な海外展開に向けたビジョンを明らかにすべきではないか。

④ GO 株式会社

- プロジェクトの成果として判明した事象を踏まえ、不断にPJや研究開発計画の見直しを実施していただきたい。
- 研究開発のスケジュールについて前倒しの可能性を検討していただきたい。
- エネルギー消費の効率性向上もしくはCO2排出削減の効果などを含め、プロジェクト全体を表すKPIを算定して公表していただきたい。
- プロジェクトの成果の社会実装に向けては、国内における展開と併せて海外市場なども視野に入れて検討を進めるべきであるが、普及候補先となる国・地域や展開するビジネスモデルなど、将来の具体的な海外展開に向けたビジョンを明らかにしていただきたい。
- 海外の競合の動向やビジネスモデルの調査を充実させ、自社の国際競争上の強みを明確化していただきたい。

本PJにおいて使用するEVへの充電について、本基金での取得外の充電器を活用することや、本基金で取得したEV充電器の対外的な解放などについて、関係各所との検討・調整を行っていただきたい。

⑤ Commercial Japan Partnership Technologies (コマーシャル・ジャパン・パートナーシップ・テクノロジーズ) 株式会社

- プロジェクトの成果として判明した事象を踏まえ、不断にPJや研究開発計画の見直しを実施していただきたい。
- 研究開発のスケジュールについて前倒しの可能性を検討していただきたい。
- 導入台数を増やしていく上での課題を整理して事業を推進していただきたい。
- プロジェクトの成果の社会実装に向けては、国内における展開と併せて海外市場なども視野に入れて検討を進めるべきであるが、普及候補先となる国・地域や展開するビジネスモデルなど、将来の具体的な海外展開に向けたビジョンを明らかにすべきではないか。

以上